



The British Association
for Teaching Japanese
as a foreign language



JAPAN FOUNDATION

BATJ-JF 共催 日本語教育セミナー

「CEFR」と「日本語教育の参照枠」を主体的に使いこなす - Can do リストを超えて考える日本語教育 -

本セミナーは、英国日本語教育学会と国際交流基金ロンドン日本文化センターが共催で実施するものです。毎年、共催セミナーでは、参加者の教育実践の現場や学習者がどのようなものであれ、汎用性の高いテーマを取り上げ、その分野の最前線の講師の先生をお招きして、新鮮で魅力的な学びの機会を提供しております。

今回は、長年、文化審議会国語分科会等の審議会委員として、その知識とご経験を日本語教育施策の立案に反映させ、「日本語教育の参照枠」や Can do リストに基づくカリキュラム開発にも深くかかわっていらっしゃる学習院大学教授の金田智子先生をお迎えします。金田先生はその功績が認められ令和6年度文化庁長官表彰を受賞されました。25年8月のキールでの英国日本語教育学会大会にもご参加されましたので、現地でお会いになった方も多いのではないでしょうか。

2001年に「CEFR(ヨーロッパ言語共通参考枠)」が発表され、2010年には国際交流基金から「JF 日本語教育スタンダード」が、また2021年には文化庁から「日本語教育の参照枠」が発表されました。今回のセミナーでは「CEFR」や「参照枠」の理念を理解し、背景にある行動中心主義、Can-do に結び付いた日本語教育の課題などについて考えます。

多くのみなさまのお申し込みを心よりお待ちしております。

概要

日 時: 2026年 2月8日(日) 10:00~12:00(英国時間)

テマ: 「CEFR」と「日本語教育の参照枠」を主体的に使いこなす

-Can do リストを超えて考える日本語教育-

講 師: 金田智子先生(学習院大学 文学部日本語日本文学科 教授)

対 象: 英国・欧州の教育機関の現職日本語教師および日本語教育専攻の大学院生

(上記の方を主たる対象としていますが、その他の地域の方の参加も可能です。)

定 員: 80名

実施形態: オンライン (Zoom 会議システムを使用) 使用言語: 日本語

参加費詳細と お申込み方法: [こちら](#)をご覧ください。(申請開始は12月22日から)

お申込み締め切り: 2026年2月3日(火) 12:00(英国時間) ※定員になり次第、締め切れます。

※参加ご希望の方は[こちら](#)の「セミナー前調査票」のご記入もお願いします。

主 催: 英国日本語教育学会、国際交流基金ロンドン日本文化センター

セミナー内容概要：（講師より）

ヨーロッパを中心に広く共有されてきた CEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）は、言語教育の共通基盤として国や言語を越えて大きな影響力を持ってきました。日本においても、2021年10月に文化審議会国語分科会より『日本語教育の参考枠』（以下「参考枠」）が公表され、CEFR の理念を踏まえた日本語教育の枠組みが示され、日本における日本語教育・学習に大きな影響を与えています。

現在、日本では A1、B2 といった CEFR や参考枠による能力レベルと、在留資格や大学入学資格などとの関連付けが進み、多くの日本語教育機関では「参考枠」の背景にある行動中心アプローチや Can do などの受容を求められ、「参考枠」に基づいた教育課程をいかに編成するかが最重要課題となっています。

本セミナーでは、CEFR および参考枠の主要概念に対する理解を深めつつ、枠組みや Can do リストを、教育者自身が主体となって用いるということがどういうことかを考えます。外国語／第二言語としての日本語教育において、何を判断軸として授業やカリキュラムを設計していくべきなのか、日本語教育は何を大切にしたらいいのか、どうあるべきかについて、参加者のみなさんと共に、改めて検討する機会としたいと考えています。

講師プロフィール：金田智子（かねだともこ）

学習院大学文学部日本語日本文学科教授
Ed.M in TESOL (Teachers College)

文化外国语専門学校、Earlham College（米国）、
広島大学留学生センター、国立国語研究所を経て、現職



専門は日本語教育、教師教育。研究テーマは、授業分析の手法を用いた教師教育、教師の成長、地域における日本語教育。国立国語研究所在職時より、「生活のための日本語」に関する調査研究を行い、2013年からは大学院生らと共に在住外国人を対象とした日本語教室での実践に取り組んでいる。また、2011年から2020年まで、文化審議会国語分科会委員として、地域日本語教育、日本語教育人材の養成・研修、日本語教員の資格日本語能力の評価等について審議に携わる。2022年から3年間、文化庁／文部科学省による「『日本語教育の参考枠』を活用した教育モデル開発・普及事業」（日本語教育学会受託）に取り組み、生活 Can do を基にしたモデルカリキュラムを開発した。

【関連する出版物・論文】

1. 「学習につながる自己評価—「生活のための日本語」教育の可能性—」单著,
『「評価」を持って街に出よう：「教えたこと・学んだことの評価」という発想を超えて』（宇佐美洋編著），
2016 年, くろしお出版.
2. 『新・日本語教育を学ぶ：なぜ、なにを、どう教えるか』共著, 2020 年, 三修社.
3. 「生活のための日本語を学ぶカリキュラムのこれから—「日本語教育の参考枠」を生かす—」单著,
『日本語学』44 卷, 3 号, 2025 年, 明治書院.